

議会だより

☆たかもり

令和2年10月30日 No.145

UD
FONT



変貌する下市田河原

ドローンによる撮影：松島 ^{ひでひろ}英洋さん(下市田)



上流側より

- p2 9月定例会
- p6 まちづくりプラン施策評価
- p8 条例・請願・賛否態度
- p9 議員発町政へ（一般質問）
- p19 議会のうごき
- p20 委員会から報告します
- p22 みんなの声 吉田 宮下 房子さん
山吹 安藤 佐智子さん

9月定例会

令和2年第3回定例会が、9月2日から16日までの15日間の会期で開かれました。令和元年度「一般会計」「特別会計」「水道事業会計」の決算の認定をはじめ、条例改正、令和2年度補正予算、その他の議案が提案され、いずれも原案どおりに認定・可決しました。請願は6件提出され、4件は採択、2件は不採択となりました。

万円を認定

一般会計

歳入 78億 6584万円
総額

ふるさと寄付大幅減

一般会計は、「JA柿工房」の増設の交付金5億8197万円と工業団地の整備とその売払もあり、前年度と比較して、歳入で11・1%増額・歳出で10・3%増額の決算となりました。

歳入

前年度に比べ、町民税0・3%増、固定資産税1・7%増で町税全体は1・2%増でした。ふるさと元気づくり寄付金は、制度改正への対応の遅れから、前年に

比べ3億7464万円減額の2億80万円でした。

歳出

主なものは、

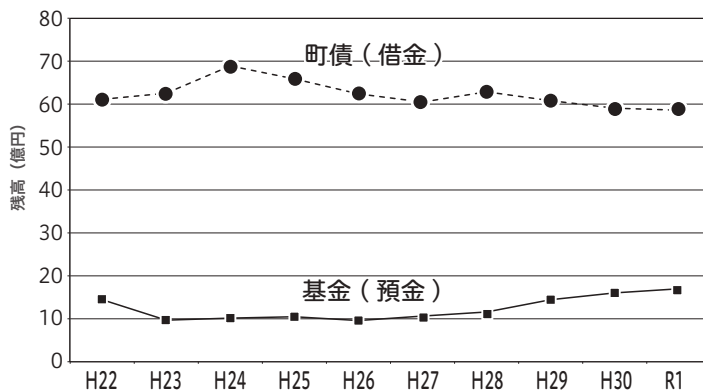
ふるさと元気づくり寄付推進事業 9756万円
2億8369万円減
下市田工業団地整備 5億6374万円
一般廃棄物収集処理事業 5754万円
町民体育館屋根の改修 7896万円
小学校エアコン設置工事 9223万円
北小 6982万円
でした。

財政状況

財政健全化4指標

財政力指数 自力で行えているか判断する指標	0.416	0.006向上
経常収支比率 使い道が決まっている割合	81.2%	2.4%改善
実質公債費比率 今年度の借金返済の重み	9.9%	3.0%改善
将来負担比率 将来支払うべき借金返済の重み	64.0%	15.4%改善

基金(預金)と町債(借金)の年度末残高



基金の総額 20億8538万円

前年比1億 394万円増

一般会計	
財政調整基金	6億1470万円
減債基金	1111万円
地域福祉基金	7267万円
公共施設整備更新基金	6億 147万円
ふるさと元気づくり基金	3億7309万円
発電設備管理基金	84万円
ケーブルテレビ放送施設基金	3188万円
森林環境基金	137万円
特別会計	
国民健康保険財政調整基金	1億7910万円
介護保険支払準備基金	9682万円
下水道基金	1億 234万円

一般会計基金(預金)残高合計

17億 712万円

一般会計町債(借金)残高合計

58億6333万円

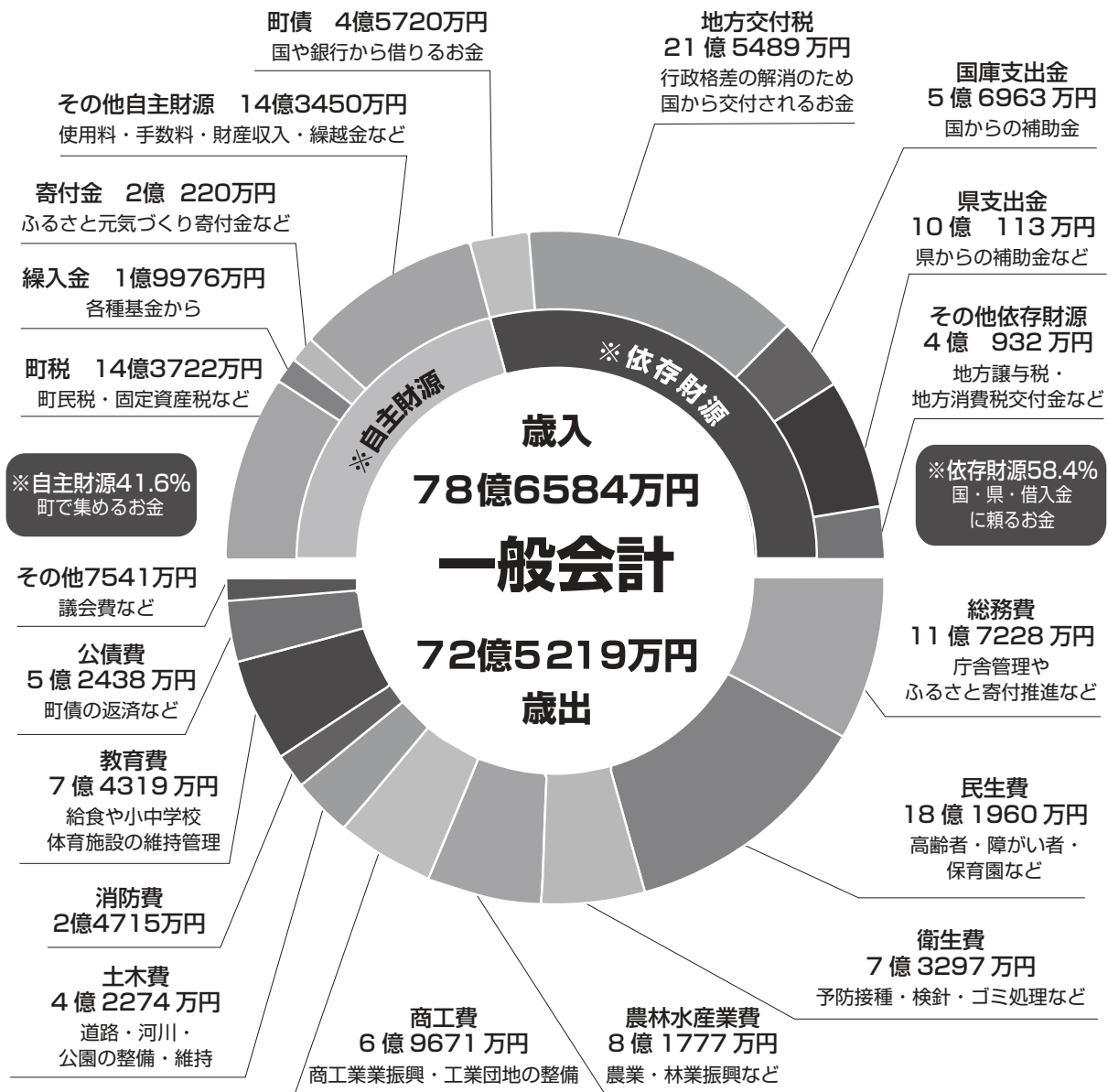
内 交付税見込額 35億9307万円

令和元年度 決算

歳出
総額

72億5219

9
月
定
例
会



1万円未満で4捨5入

会計区分	特 別 会 計					企業会計
	国民健康保険事業	後期高齢者医療	介護保険	農業集落排水事業	公共下水道事業	水道事業(損益)
歳 入(収益)	12億5843万円	1億5872万円	13億6672万円	3億3215万円	5億8454万円	2億7567万円
前年度比較増減	△1809万円	472万円	5002万円	△3464万円	2464万円	△445万円
歳 出(費用)	12億3798万円	1億5862万円	12億 962万円	3億1547万円	5億4194万円	1億7484万円
前年度比較増減	503万円	466万円	2965万円	△3194万円	1273万円	135万円
差引残高	2045万円	10万円	1億5710万円	1668万円	4260万円	1億 83万円

第一分科会(総務民生)
主な審議内容

総務課

職員の人事及び
給与等の管理事務

質問 昇格試験受験者
15人とあるが、昇格試験
はどのように行っている
のか。

回答 主査以下は、必要
な在職年数を経過した時
点で必ず全員受験する。

係長以上は、必要な在職
年数を経過した時点で受
験勸奨を行い、本人の希
望により受験する。試験
は小論文で行っている。

文書の收受と
管理等に関する事務

質問 文書目録システ
ムの導入委託127万円
とあるが、どのように改
善されたのか。

回答 庁内における意
思決定文書を一元管理
し、決められた文書種別
や保存年限に応じて保存
している。今までは文書
をすぐに探すができな
かったが、保存文書を

すぐに見つけられる。

教育委員会

あつたかてらす運営事業

質問 2年目となり、
来所者1万8千人余・相
談件数は128件となっ
ているが、運営面で変
わってきている事は。

回答 初めの頃はプレ
イルームの運営が主とな
っていた。本年度からは、
子ども家庭総合拠点室と
して専門員を置き、子育
て相談に十分対応できる
体制整備を行っている。



活動の広がり期待されるあつたかてらす

税務会計課

町税の徴収実績

たばこ税について

質問 たばこ税収は6
898万円だった。コン
ビニやスーパーで買った
場合はどうなるのか。

回答 町内のたばこ取
扱店が仕入れた場合は町
の税収になるが、コンビニ
やパチンコ店など、本
部で一括仕入れし町内の
店舗へ配布した場合は、
仕入れた本部の自治体の
税収となる。

健康福祉課

災害時要援護者
台帳システム管理事業

質問 要援護者台帳は
どのように作成している
のか。

回答 住民基本台帳と
介護保険システムの情報
等を基に作成している。
毎年更新し、新たな該当
者には、名簿への掲載の
同意を確認している。

9月11日 について「町長の想い」を問う

わる質問

があればお聞きたい。

了したものがほとんどである。まちづくり懇
行ってきた。

い事例が数多く出ている。副町長が重要になっ
良いのではないかな。

割で、毎朝課長会をやって対応している。副町
算と町の規模を考えていかなければならない。

その部分も含めて意見を求めている。

将来像が複雑になってきた。町長の考えは。
吸い上げていくことはできるだろう。最終的
思っている。

全体会での

第一分科会に関する質問

総務課

自治組織運営支援について

質問 講師謝礼150万円と、吉田南地
区の実績や効果は。

回答 150万円は高橋寛治先生への謝
礼であり、全額特別交付税を充てている。
吉田南地区検討会は月2回程実施してい
る。現在は、「自治組織はみんなが集まっ
て地域を良くしていくための組織」との考
えに変わってきている。今後は、吉田南検
討会に、他地域からの見学者を受け入れ、
良い点を広める取り組みを実施していく。

決算審査

決算審査とは

- ・議会が可決した予算が適正に執行されたかどうかを審査する。
- ・審査の結果は、令和3年度の予算編成や行政施策に生かされる。

産業課

熱中・小学校プロジェクト事業

質問 前年より1千万円近く経費が増加しているがどのような内容か。

回答 ふるさと納税事務委託の準備で1名臨時職員を雇用していたことにより人件費が約2百万円。ホームページ運営等支援では、熱中通販のサイト構築委託料の約900万円増が主なもの。

町民研修センター

森の家管理事業

質問 管理委託料が334万円となっている。

回答 前年までの指定管理と業務管理委託の違いは。

回答 指定管理は、利用料金の收受や自主事業も任せた包括的な委託。業務委託は、料金は町が公金として直接扱うなど、委託する範囲は限定的となっている。

建設課

天竜川かわまちづくり事業

質問 かわまちづくり協議負担金60万5千円はどのような内容か。また、協議会以外の団体にも支出しているか。

回答 負担金は協議会の設立時の運営費として、長野県地域発元気づくり支援金と併せて支出。他団体にも協議会等の立ち上げ時に活動原資を負担する例はあった。

質問 令和2年度予算には該当の支出がないのは。

回答 協議会には、当初の原資を基に自立して運営していただきたいと考えている。

環境水道課

自然環境調査事業

質問 「高森町の動植物」(印刷製本費234万円)が発刊された。た

た

第二分科会(産業建設) 主な審議内容

かもり生きもののしらべは継続するのか。

回答 今年度も水生生物調査、サワガニとり、冬の探鳥会などを予定している。



『高森の動植物』刊行報告会

公共下水道理解促進事業

質問 下水道推進補助金として、『黒沢下の会』に支払いをしているが経過や会の様子はどうか。

回答 公共下水道浄化センター建設時において、周辺地権者及び耕作者の皆さんで組織された会。会には周辺の草刈や用水路清掃など、浄化センター周辺管理・下水道推進のための協力をいただいている。

決算審査全体会

令和元年度決算に全体に係

- 質問 令和元年度の決算を終えて、「町長の想い」
- 町長 令和元年度に予定していた事業は着手・完結会などで新しい声を聞きながら補正等を令和の時代に入り、課単位では対応できなくなる。副町長のもとに人員を配置しても横断的な取組みのとりまとめは課長会の役長部局をつくることについては、全体の予現在、早稲田大学マニフェスト研究所に令和元年度からSDGs等が出てきて、町のきっかけづくりは町でやり、町民の意見には町民の自治力が試されることになる
- 質問
- 町長

全体会での

第二分科会に関する質問

建設課

農業加工施設建設の断念にかかわって

質問 平成30年度に農業加工施設の建設を断念した。すでに県が支払いを済ませた設計料600万円余の町負担について、県に問い合わせているとのことだったが、その後どうなっているのか。

回答 県から清算金返金の指示はない。「中山間地整備事業」の関係から秋から冬に決定があり通知が来ると思われる。県の判断を待っている状況。

まちづくりプランの施策評価会議

(注)

定例会に合わせて、「第6次振興総合計画まちづくりプラン（2015年～2020年）」の計画終了による評価会議が開催されました。5年間に渡る「第6次まちづくりプラン」に係る施策への取組概要と、役場全体で審議、検討された施策評価結果についての説明を受けました。

今回の施策評価が「第7次振興総合計画（2020年～2029年）」の策定に関係する重要な評価・指標となることもあり、『成果指標』の根拠や『指標数値』の整合性、さらには町民の立場を考えた政策・施策の適格、妥当性などについて質疑・意見が多く出され、予定時間を越えての審議となりました。

(注)第6次まちづくりプランでは、A～Hに分類された8政策を達成させるため、21の施策を位置づけ、73の「成果指標」を設けています。

政策A	町の良さを知り、 伝えるまちづくり	施策目的	都市に住む人がUターンにより高森町に定住する。
-----	----------------------	------	-------------------------

質問 Uターンしたが一旦町外に住み、その後高森町に転入した人は、Uターンの数値にカウントされるか。
回答 飯田、下伊那以外から転入した人の数字のみで、経由した後の転入はカウントされない。

政策B	子どもの育ちを家庭と 地域で支え合う環境づくり	施策目的	子どもが心身ともに健康に安全に育つ。
-----	----------------------------	------	--------------------

質問 中学校2年生の学習意欲につながるのは、小学校6年生の時点で、小学校までの学習が身についていることが求められるが、取り組みはなされているか。

回答 小学校6年生については、全国学力テストにより学校が結果を分析して、今後の取り組みを教育委員会と共に考えている。今後ICT教育を活用することにより授業改善ができる要因になると考える。

政策D	障がい者にやさしいまち	施策目的	障がい者が地域で生き生きと生活できる。
-----	-------------	------	---------------------

質問 役場の障がい者雇用率(令和2年度)はどうなっているのか。
回答 町部局では1人の雇用で、法定雇用数を達成している。教育委員会部局では達成できていない。

政策F	適正な土地利用と景観の保全	施策目的	計画期間中に整備を計画した段丘林の面積に対し、整備された割合
-----	---------------	------	--------------------------------

質問 城坂の竹林整備は完了していることになっているが、現在細い竹が出ており、整備完了とは判断できないと思われるが整備実績値をどう判断したか。

回答 細い竹は伐採をして、広葉樹を植樹する計画を今年度立てている。整備面積は1.5haで完了している。その後植樹をして完了ということになる。

政策G	災害に向き合い、 備えるまちづくり	施策目的	町民の生命財産が火災や自然災害から守られる。
-----	----------------------	------	------------------------

質問 食糧備蓄を行っている住民の割合は44.8%だが、意識を高めるためにどんな取り組みを行ってきたか。

回答 具体的なアプローチはしていない。ハザードマップをご案内するときに、非常持ち出し品の案内をしている。また、様々な周知の中でもご案内をしている。

政策H	行政サービスの向上	施策目的	町と町職員が町民に信頼される、親切で丁寧なサービスをする。
-----	-----------	------	-------------------------------

質問 コロナ禍により、顔対顔のサービスができない。これからはオンライン、デジタル対応を考えていかなないとサービスの向上が難しいのではないか。

回答 顔が見えなくてもネット上で得られれば、職員の対応よりも良いといった価値観の方も増えると思う。きちんとした職員の対応もしつつ、ご指摘の取組も研究していきたいと考えている。

第3弾対策費 2億6164万円

歳入 国庫支出金	1億8078万円
県支出金	2875万円
その他（商品券売払収入）	3900万円
一般財源	1311万円

町民生活関係

新型コロナウイルス感染症抗原検査費用助成（抗原検査費用の助成）	391万円
県外学生応援（第1弾に続く支援）	149万円
新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行回避（子どもと高齢者の予防接種）	1314万円

商工農関係

プレミアム商品券発行（1万円分活気アップ商品券）	1億3563万円
町内循環キャッシュレス決済普及（ふくまるポイントシステム導入）	841万円
総合ECシステム構築（電子商取引と実店舗のシステム構築）	594万円
公共交通事業者広域連携支援（高速バス運行事業者へ補助支援）	295万円
タクシー事業者コロナ対策補助金（1台20万円交付）	210万円

医療介護関係

介護施設事業者支援（マスク・防護服など購入費用・第2弾継続）	394万円
民間保育所保育士慰労金支給（職員に慰労金支給）	150万円
町内医療機関支援（感染防止対策等支援のため上限100万円補助）	1100万円
健康センターあさざり管理運営補助（事業継続補助）	374万円
地域医療支援（休日夜間の救急医療体制維持のための負担金）	340万円

教育関係

ICT教育推進（電子黒板整備）	3465万円
-----------------	--------

その他

町民体育館社会体育施設のトイレ水洗化（手洗い自動水栓の整備）	213万円
子育て施設等安心利用促進（非接触式体温計・空気清浄機設置）	240万円
杉の木ホールトイレ設置（あさざりの郷と区別する専用トイレ設置）	1760万円
役場庁舎感染症対策（オフィスレイアウト改修実施設計）	605万円

※新型コロナウイルス感染症に係る予算について
・主な事業（100万円以上）のみ掲載しています。
・第1弾・第2弾のものについては掲載してありません。

第1弾～第3弾の対策費

合計19億 152万円

国庫支出金	17億 455万円
県支出金	2875万円
その他（寄付金・地方債など）	6186万円
一般財源	7776万円

新型コロナウイルス感染症に
関わる補正予算

8月・9月の臨時会・定例会で、新型コロナウイルス感染症対策として一般会計補正予算（第3号）（第4号）（第5号）が可決されました。その内容は感染拡大防止・医療介護従事者支援・社会経済活動活性化など引き続き町民生活に関するものです。

8月臨時会・9月定例会議決結果

●条例制定 (提出議案はすべて全員賛成で可決されました。)

件名	結果	内容
延滞金の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	可決	地方税法改正に伴う名称の変更(特例基準割合を延滞金特例基準割合に改める)
税条例の一部を改正する条例について	可決	イベントが中止等された前売り券の払い戻しを放棄することで、寄付とする税優遇制度など
特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	可決	子ども子育て支援法の一部改正に伴い、保育料の支払いを満3歳未満に限定すること、食事の提供に要する費用の取り扱いの変更など
特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の一部を改正する条例について	可決	内閣府令に伴う用語の整理(支給認定保護者を教育・保育給付認定保護者に改める)
家庭的保育事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	可決	省令に伴い、保育所等との連携に関する見直しを行うもので、町長が認めれば家庭的保育事業者が当該保育終了後も連携協力できる
町道路線の廃止について	可決	下市田工業団地整備に伴い、下市田河原堤防下にある官有地借用の道路を廃止する
町道路線の認定について	可決	農集排出処理場進入道路の一部を、町道に認定する

●令和元年度歳入・歳出決算の認定について (提出議案は全員賛成で認定・可決されました)

一般会計決算	認定	歳出合計72億5219万円 前年比 10.3%増
国民健康保険事業特別会計決算	認定	歳出合計12億3798万円 前年比 0.4%減
後期高齢者医療特別会計決算	認定	歳出合計 1億5862万円 前年比 3.0%増
介護保険特別会計決算	認定	歳出合計12億 962万円 前年比 2.5%増
農業集落排水事業特別会計決算	認定	歳出合計 3億1547万円 前年比 9.2%減
公共下水道事業特別会計決算	認定	歳出合計 5億4194万円 前年比 2.4%増
水道事業会計決算	認定	当年度末処分利益剰余金 12億8844万円
水道事業会計末処分利益剰余金の処分について	可決	末処分利益剰余金の内6400万円を建設改良資金に積み立て残金を繰り越す

三浦	湯沢	木下	原	北沢	林	小平(秀)	岩口	小平(二)	城子	本島	宮下	市川	大島
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
○	×	×	○	○	○	○	×	×	○	×	×	×	—
○	×	×	○	○	○	○	×	×	○	×	×	×	—
○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—

辺野古新基地建設工事に関する請願

反対意見 普天間基地は沖縄県民にとって、非常に危険である。住民の危険を最小限にするために基地建設移転に賛同する。

賛成意見 水深90mもの埋め立ては、自然破壊につながる。沖縄県民の半数以上が基地建設に反対しており、民意を反映することは当然である。

消費税5%への引き下げを求める請願

反対意見 5%に引き下げるデメリットのほうが大きい。景気回復は一時的なもので、根本的な解決策にならない。

賛成意見 新型コロナウイルス感染症で景気が落ち込んでいる。消費購買意欲を高めるためにも消費税は下げるべき。

地方議員の年金制度への加入を求める意見書

反対意見 現在の厚生年金制度は、個人と雇い主が掛け金を折半する。町の支出が、年間270万円余になり、旧議員共済年金受給者への支出も1000万円ある。町民の理解を得るのは難しい。

賛成意見 全国町村議会議長会で働きかけている。議員を志す新たな人材確保のためにも、厚生年金制度は必要。

※議長は賛否同数の場合のみ議長採決となり賛否を表明します。

議員発 町政へ

一般質問は議員が町の行財政全般にわたり、執行状況や将来に対する考え方の説明を求め、執行機関に疑問点を質し、町政運営をチェックすることが目的です。議員固有の機能として与えられているもの。(6月定例会に続き、コロナ対策で時間短縮のため補足質問はしないことの申し合わせで行われました)

原 敏明……………(P10)

・子どもたちのための保育に

木下 啓爾……………(P11)

・地域へ出向いての健康把握へ

三浦喜久夫……………(P12)

・避難に結びつける態勢づくりを

小平 一博……………(P13)

・地域にとって天伯峡ほたるは
・人事交流の効果は

小平 芳幸……………(P14)

・介護報酬上乘せ分に補助を
・町立保育園保育士の正規化は

湯沢 健彦……………(P15)

・平和事業今後の運営方針は

宮下 浩二……………(P16)

・行政手続のデジタル化の取組は

北沢 幸保……………(P17)

・国が認めた上乘せ 全額町負担で

林 まゆみ……………(P18)

・町が個別避難計画のリーダーに

【議会ホット情報便】のお知らせ

放送日：毎月第3月曜日～日曜日

7:00 9:00 13:00 17:00 19:00

11月以降の担当者は次の各議員です

11月 本島 昭 12月 宮下 浩二

1月 市川 信幸

●令和2年度補正予算について (提出議案は全員賛成で可決されました)

8月臨時会

一般会計補正予算(第3号)

1億5155万円追加、総額81億3980万円

可決

9月定例会

一般会計補正予算(第4号)

5億7213万円追加、総額87億1193万円

可決

国民健康保険事業特別会計(第2号)

795万円減額、総額13億713万円

可決

後期高齢者医療特別会計(第1号)

5万円追加、総額を1億7592万円

可決

介護保険特別会計(第1号)

8710万円追加、総額14億8531万円

可決

農業集落排水事業特別会計(第2号)

1166万円追加、総額2億8127万円

可決

公共下水道事業特別会計(第2号)

収益的支出27万円増額補正
資本的収入・支出それぞれ111万円補正
未収金4500万円・未払い金3237万円に改める

可決

水道事業会計(第3号)

収益的支出231万円増額補正
費用の合計2億1128万円
資本的支出2035万円増額補正
支出の合計2億560万円

可決

地域開発事業特別会計(第2号)

1580万円減額、総額8億1258万円

可決

一般会計補正予算(第5号)

予備費で充当、予算金額の増減なし

可決

●請願・意見書の議員の賛否公開

「義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充」を求める請願

採択

「国の責任による35人以下学級推進と教育予算の増額」を求める請願

採択

「複式学級の編成基準の改善、教職員定数増」を求める請願

採択

「へき地教育振興法に鑑み、へき地手当等支給率を近隣県並みの水準に戻すこと」を長野県知事に求める請願

採択

辺野古新基地建設工事に関する請願

不採択

国に対し「消費税率5%への引き下げを求める意見書」の提出を求める請願

不採択

地方議会議員の年金制度への加入を求める意見書

採択

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

採択

子どもたちのための保育に

教育長 環境づくりに心がけている



はら 明
とし 敏

▽質問

当町では、保育園の建設と大規模改修の計画が進められている。そこでは、子どもにとってどんな保育が必要なのか、保育の質の向上にどう取り組むか検討し、子どもの利益が最優先される計画が望まれる。

保育所保育指針解説が改定され「子どもが主体性を発揮しながら育つ、学びを中心とした保育」の実践が求められているが、町はどんな援助をしているのか。

教育長

平成30年の改訂では、心身の健康や人との関わり、言葉・感性などは

生活や遊びの中で育つため、これまで以上に「遊び」の大切さが示されており、町立保育園においても、「自ら遊びを見つけて、遊びこむ」保育を実践しています。

また、保護者に対しても「遊び」の大切さや子どもたちがどのような発想で何を実践したかを話している。

さまざまな各園独自の取り組みは、研修会や園長・主任会を通じて全職員に共有しながら、子どもたちの遊びへの興味や発想が広がる環境づくりに心がけている。

▽質問

新みつば保育園の民間での建設は、現在の町立保育園を廃止して、民間の事業者が、園舎、運営者、保育者、保育の内容などを決めて運営されるものになると思われる。地域との関わり合い

や保育の継続性についても、契約時の条件として考えていく必要があるのではないか。

新みつば保育園の建設については、どれほどの子どもを、どんなクラス編制で、地域の方々とどう関わり合って、学びを

中心とした保育の実践にどのように取り組むのかを決め、それによって必要な園舎と運営者が決まってくると思うが、どんな保育園を造ろうとしているのか。

教育委員会事務局長

新みつば保育園の建設

については、現在、検討会を設置して建設地の選定を、進めたいと考えている。その後、民営化に向け、運営事業者をどのように選定していくかの議論を深めていくことになる。定員は120名を予定している。クラス編制、地域との関わり等は、運営事業者を選定の一つの要件になる。

また、遊びや学びを中心とした保育は、保育所指針等でも現在示されている。どの民間保育所においても念頭にあることであり、それを踏まえて、保育理念・保育目標などがあると思っている。

高森町における目指す子ども像を共有いただき、その実現方法は、各民間保育所のやり方で進めていただくことが、民間保育所の長所になると考えている。



遊戯室の中に保育室があるみつば保育園

地域へ出向いての健康把握へ

健康福祉課長

サロンなどに出向いての健康把握

▽質問

7月31日現在、高森町の高齢者（65歳以上）は4107名。第7次振興総合計画の「シニアが成熟するまち」を目指す時、その基盤となる高齢者の健康状態を把握することが必要。町は現在どのようにして個々の健康状態を把握しているか。

診、高齢者宅訪問、民生児童委員やご近所からの連絡など。

○意見

それぞれの取り組みでの把握人数や延べ人数ではなく、町の高齢者全体の何割を把握しているかが重要だと考える。

▽質問

高齢者の健康状態の把握は、総合健診、病院受

高齢者の健康をみんなで見守る場やその情報共有を位置づけ、高齢者に「多くの場」で「多く



きのした けいじ 木下 啓爾

護事業所連絡会でも、要介護者の情報共有の必要性が指摘され、現在、町でも同システムの導入に向けて研究を進めている。

▽質問

第7次振興総合計画、「第6次まちづくりプランの振り返り」では、高齢者への個々のアプローチと無関心層へのアプローチを挙げている。それは、健康行事や健康診断等での健康把握から、地域へと出向いての健康把握へ変えていくことか。

健康福祉課長

町には、個人情報記録するシステムはある。また、南信州広域連合でかかりつけ医、訪問看護、ケアマネジャーが情報共有を行っている。さらに、飯田市立病院で試験導入中の「電子カルテシステム」の導入を広域連合で検討している。介

健康福祉課長

高齢者の健診受診率は伸び悩んでいるのが現状である。地区のサロンなどに出向いて健康把握に努めていく。また、高齢者訪問でも、一人暮らし台帳を基に、行政の手が入っていない方を中心に、民生委員とも連絡を取り



集団健康スクリーニング

ながら訪問事業を展開していく。

▽質問

個別訪問を実施し、健康状態や血圧等を把握するためには、相当数のスタッフが必要である。令和3年度以降の計画について、その具体的内容と予算確保の見通しは。

副町長

医療・介護事業者など

とも調整を取りつつ、町として必要な人材確保は計画的に行う。当面は、^(注)フレイル予防を行うためにも、町民全体への「食育」そして「栄養指導」は不可欠になると判断している。令和3年度の管理栄養士1名の正規採用について現在調整中。
^{(注)フレイル}
高齢者が要介護とならないことを目的とする概念

避難に結びつける態勢づくりを

総務課長

避難時の「空振り」は素振りの練習



みうら きくお
三浦喜久夫

▽質問

避難の際、空振りが続くと、人間の脳は「今回も大丈夫だろう」という「正常性バイアス」が働いてしまうそうです。

避難の際「空振りは素振りの練習」この一言が大切と思うが。

総務課長

ボランティアセンターの大蔵さんから「避難して何も起こらなかったとしても、それは空振りではなく本番に向けた素振りの練習」とお話をいただいた。多くの防災に関する学者も同様に、避難する行動の意味と重要性を説いている。この言葉を町民の皆さんに伝えたい。

▽質問

住んでいる地域を知ること、避難指示が出された時避難の判断をすると思う。各家庭でハザードマップ確認の周知を。

総務課長

出水期前にマイタイムラインの作成を含め防災に対する啓発を行った。マイタイムライン作成の上でもハザードマップの確認を呼びかけている。

▽質問

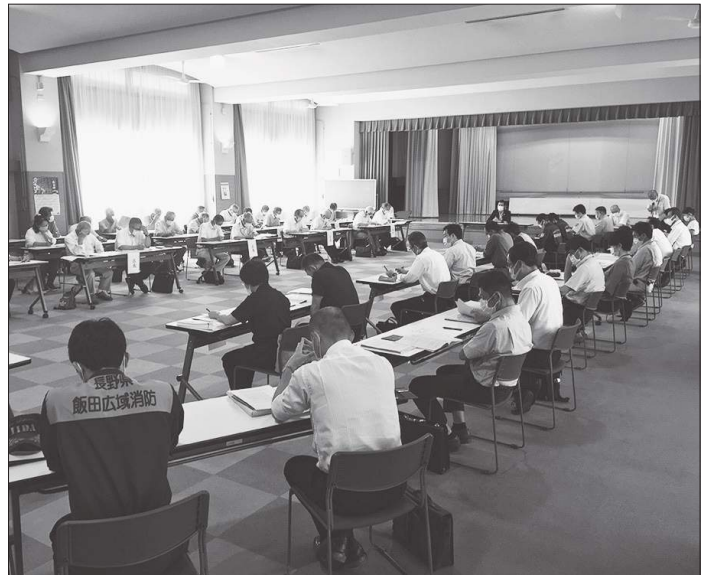
防災教育の中で、子ども達自身の手により、ハザードマップに自分の家を印して、家族で防災のことを話題にしようという考えは。

教育長

防災教室で児童生徒とハザードマップを共有し、自宅の位置を確認する取り組みを行い実践している。

▽質問

自主防災会の連絡協



7月30日 町の防災対策会議

議会の立ち上げを提案する。

総務課長

自主防災会の取り組みや課題を共有していく必要はある。現在は自治会・区長会を通じ共有している。

▽質問

ケーブルテレビを今後の防災情報発信・受信のツールとして役目をもた

せたいと思うが。

総務課長

災害時に音声放送で積極的な情報発信をしている。ケーブルテレビを唯一の手段とせず、多くの情報入手手段を確保していただきたい。

▽質問

12チャンネルで、気象庁の発表する雨雲の動きや予想雨量など気象情報を放映することは可能

か。

総務課長

高森に特化したものではなく、飯伊地域の情報を配信することは可能。

▽質問

ケーブルテレビで避難情報や気象情報が見られる態勢を整備しておくことは、スマホやパソコンを持たない方たちの避難判断につながると思うが。

総務課長

町民の皆さん全員に情報を届けることが出来る手段を確保するために、時代に合った方法を研究していく必要がある。戸別受信機など研究も進めていく。

(注)正常性バイアス

災害時など「またか」「ここは大丈夫」「自分には関係ない」などと過少評価し、逃げ遅れの要因となる人の特性。社会心理学、災害心理学などで使用される心理学用語。

地域にとって天伯峡ほたるは

教育長

天伯峡ほたるは町、地域の宝だ

▽質問

3年前、町の予算編成にあたり議会提案でホテルアドバイザーの設置を提案した。

現在の状況と効果は。

教育委員会事務局局長

現在、信州大学藤山先生に指導をお願いしております。本年6月14日来町され現地視察、管理委員会役員の皆さんに直接指導を戴いた。

▽質問

北小学校におけるホテル学習は現在どのように行われ、どんな効果が生まれているのか。

教育委員会事務局局長

ホテルの飼育だけではなく子供たちが自分の住む地域を知り、愛着を感じまた、環境教育だけではなく地域の皆さんとの交流を通じ、地域に関心を持てるようになった。

▽質問

天伯峡ほたる祭り、末永く続けていくには子ども中心のお祭りがいいと考えるが。

教育長

今年度ホテル祭りが中止になったことで、山吹保育園では山吹区役員の皆さんを招待し、独自のほたる祭りを行ったりまた、北小学校では、ホタル太鼓を運動会に披露することを考えている。

▽質問

天伯峡ホテルを守っていくには多くの皆さんが係わり、関心をもってもらうことが大事だ。

教育委員会事務局局長

今後、環境水道課が進める「いきものしらべ」との連携を含め地域の大切な資源を守る活動を子供、保護者と一緒に取り組んでいくように検討していく。



こだいら かずひろ
小平 一博



北小 ホテル学習

人事交流の効果は

副町長 多様な視点で町づくりに貢献できる

▽質問

人事交流の目的は。

副町長

派遣研修は職員の自主性やチャレンジ精神の育成とともに、先進的な専門知識や技術を習得する手段では有効だ。

▽質問

今後も人事交流は継続していくのか。

副町長

人事交流は今後も継続していく。



人事交流により読み易く見易くなった広報

介護報酬上乘せ分に補助を

町長 町の支援制度もあり当面様子を見る



こだいら よしゆき
小平 芳幸

▽質問

6月1日、厚生労働

省は新型コロナウイルス感染症対策として、介護保険のデイサービスやショートステイ事業所に、介護報酬の上乗せを臨時的に認める「特例措置」を通知した。この特例の内容を平易に言う

つまり、厚生労働省の特例措置は、コロナ禍の事業所の減収を利用者に押しつけることで埋め合わせるという理不尽なものと考えます。町は、この特例措置について、どういう考えを持っているか。

健康福祉課長

この特例措置は、負担増を含めた事前の説明が条件であるとともに、利用者が同意しなければ適用はされない。今後、2025年問題を目前に控え、介護職不足も懸念される中、新型コロナウイルス感染症という未知の経験に対し、事業所や職員を支えるためにも、ご理解いただける皆様には、この期間、助けていただくこともやむを得ないと考えています。

▽質問

飯田市は、飯伊民医連などの要望により、特例

措置を算定しない事業者に、介護報酬の上乗せ額分に相当する補助金を、今年7月から来年3月までを対象に交付することを決めた。高森町で同様の措置の実施を提案する。

町長

事業所に対する助成は、各自治体により多様な考え方があると思う。当町においては、事業者にはコロナ対策費の実額を補助している。利用者については、平成12年介護保険制度発足以来、安

町立保育園保育士の正規化は

教育長

民営化が進み全クラス正規の環境に

▽質問

2013年に、町立保育園で各年齢に最低1名の正規職員を置くよう要望した。町では検討され、実現した。今後の

正規職員と非正規職員の人数配分についての考え方は。

教育長

新吉田河原保育園の開園、新みつば保育園の民

営化が進んでいき、正規職員の保育士が全クラスの担任を担える、そういう環境になっていく予定。



介護の拠点 高森町社会福祉協議会（やすらぎ荘）

心介支援金制度を実施していることから、当面は様子を見たい。

平和事業今後の運営方針は

教育長

途切れることなく後世に伝えていく

▽質問

これからの平和を希求するにあたっては、環境・資源・経済・人種問題などグローバルな視点からの対応が必要と考える。

31回という事業継続は長期故に情勢の変化から反省・問題点などが生じてくるのではと思うが、今後の運営方針は。

教育長

町民の皆様と一体となつて世界の恒久平和に貢献



ゆ ざわ 湯沢 たけひこ 健彦

していくためにこの事業を継続する。戦争の実相と平和の尊さを途切れることなく後世に伝えていく。

▽質問

広島を訪れることにより平和の認識を新たにするとしても、被害を受けた側からの二面としての認識となるのではないか。

教育委員会事務局長

それぞれの年齢・経験

によって影響され、この事業でどう感じ何を思ったのかは、参加された方々の心の中に答えがあるのではと考える。

▽質問

過去31回の感想文を読んでもみると、惨場を見て被害を受けた側からの主張が大半を占めている。

戦争は、被害と加害の両面性が必ず存在する。この両面性について認識する時間を設けたらどうかと考えるが、見解を求める。

教育委員会事務局長

8月の平和月間に合わせ、満蒙開拓平和記念館長、寺澤秀文氏を招いて講演会を実施した。満蒙開拓の歴史、戦争の加害

と被害の両面に向き合い戦争の歴史を学ぶことが平和を学ぶことなどの話をいただいた。

平和推進事業を継続していく立場として、戦争の歴史や背景を学ぶことだけではなく、継続的に振り返りを行うことが重要で次年度以降の平和事業に生かしていく。

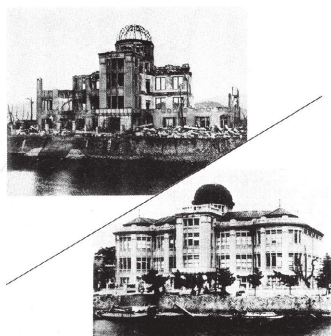
▽質問

戦争という全体像を認識した上での広島でないことと広島が部分化することになりかねない。自己目的化した広島行ではなく、平和を再認識するための広島行と考える。そのためには、できる限り講習会・勉強会を経て次期使節団に引き継ぎをすることを提案するが、見解を求める。

教育委員会事務局長

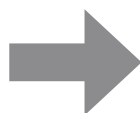
小学校・中学校でも、生徒それぞれの視点で自分自身の学びが深まるよ

とどけ平和の祈り



広島平和バス 高森町派遣団
1989.8.6

第1回報告書



第31回 とどけ平和の祈り



2019.8.5

平和へのかけはし使節団
広島平和のバス派遣事業

第31回報告書

うな学習を進めている。
今後、広島平和のかけはし使節団派遣事業に向け、それぞれの経験、学びをされた上で、また平和学習として事前学習会、講演会などでより学びを深め、今年度実施した「思い出し会」など次の派遣団へ引き継いでいくといった取り組みが必要だと考えている。

平和の願いをさらに先へ

一般質問

行政手続のデジタル化の取組は

町長 進めることは大変重要と考える



みやした こうじ
宮下 浩二

▽質問

骨太方針2020では、デジタル化に向け国は来年度から集中的に予算化している。この予算を活用しデジタル化・オンライン化を進めるチャンスと考えるが。

総務課長

コロナ禍でクローズアップされたデジタル化・オンライン化ですが、将来、感染症が終息した社会はそれが当たり前前の社会と考える。町も国の方針に沿って対応していく必要がある。財源確保もされるということなので積極的に推進したい。

▽質問

オンライン化等の効果

を最大限に高めるため、マイナンバーカードの取得を、今まで以上に推進する必要があると考えるが。

健康福祉課長

消費活性化対策で9月から始まったマイナポイントや、来年3月からマイナンバーカードが健康保険証として利用可能となるため、この機会に多くの方に取得してもらうよう推進したい。

▽質問

行政のデジタル化は、ひいては行政の効率化を高めると考えるが。

総務課長

書面や押印、対面主義からの脱却等、国の方針でも謳われており、法律などに基づく整理は国で進められている。町単独で対応できる内容については、順次実施していく。

▽質問

住民の負担を軽減し、

役場に行かなくてもいい、待たなくてもいい、そのような役場の変革をしなければならぬと考えるが。

総務課長

目的は町民の皆さんの利便性の向上です。国の状況も随時確認しながらも、町独自で実施できる内容については研究を進め、早期実現を図りたい。

総務課長

行政手続きの内容は、

▽質問

申請主義を改め、個々の住民からの同意を得て、これからの情報を解析することにより、一人ひとりの町民に合った情報提供、お知らせ等が、デジタル化・オンライン化で可能になると考えるが。

千葉市における行政手続のオンライン化
と市民へのプッシュ型通知
～手続における市民負担の軽減に向けて～



行政手続きのデジタル化・オンライン化を検討する地方自治体

個人個人で異なるため、例えば、マイナンバーカードを利用し、ネット上で必要な行政手続きなど登録頂くことができれば、一人ひとりに合った情報提供は十分可能と考える。

▽質問

新型コロナウイルスの影響で、医療、教育、仕事など東京二極集中の要因となっていたものがリモート化され、地方分散のきっかけができたと思われるが。

町長

デジタル化やオンライン化は、あくまで町民の皆様が快適に生活するための手段ととらえ、人と人のつながりとデジタル化やオンライン化が共存したまちづくりによって、多くの皆様に高森町を選んでいただけるよう目指していきたい。

国が認めた上乗せ全額町負担で

町長

介護事業所支援は町独自制度を展開

▽質問

コロナ感染症拡大により、介護サービス事業所の経営は悪化している。国は、経営支援のため、通常とは異なる介護報酬の算定（上乗せ請求）を可能とする通達をした。町内で、この通達に当てはまる事業所は何事業所あるか。また、上乗せ請求の割合・上乗せ請求していない事業所数は。

健康福祉課長

通所系事業所は6事業所、短期入所系事業所は4事業所となる。上乗せ請求の割合は、通所系サービス32%・短期入所系サービス74%。上乗せ請求をしていない事業所は通所系4事業所・短期入所系2事業所となっている。

▽質問

今年度の4～6月の介護請求額は、前年同期と



きたざわ さちほ
北沢 幸保

比較してどうか。また、その原因をどう分析するか。

健康福祉課長

通所系は、4月95%・5月107%・6月106%であり需要は伸びている。短期入所系は、4月67%・5月85%・6月79%であり、施設側の利用制限により大きく割り込んでいます。

▽質問

飯田市では、国の上乗せ請求に対して、①事業者は利用者に対して、上乗せ請求する明確な根拠を示せない。②利用者も自己負担の増額に同意する必要がある。

る。

③同意した利用者と、同意しない利用者とで不公平が生じる。

④上乗せ請求によって給付限度額を超えた場合は、利用者の10割負担となるとの課題をあげている。

町当局は、上乗せ請求をどのように受け止めているか。

健康福祉課長

事業所から利用者に対して丁寧に説明されており、苦情もなく、このことで利用を取りやめた方もいない。

▽質問

飯田市は8月の臨時会で、上乗せ請求を算定していない事業者に対して、上乗せ請求で算定できる全額を市で補助することを議決している。金額は8100万円であり、全額地方創生臨時交付金で賄っている。

当町でも、利用者負担をさせず、飯田市同様、加算部分を全額町で補助すべきではないか。

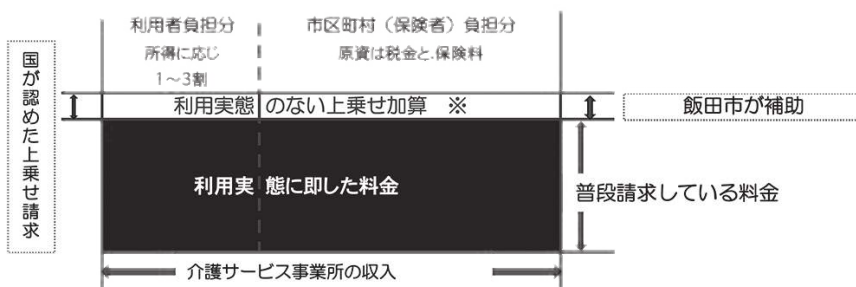
町長

介護事業所の支援については、町として独自の補助制度を今展開している。利用者の負担については、安心介護支援金で、多い人は6割補助をしている。残り4割についてどうするか検討させていたきたい。

▽要望

飯田市の制度は、利用者負担がなく、事業所を支援する全国初の制度として、いくつかの新聞や、NHKでも取り上げられた。合理的で

介護保険事業者への支払い特例（上乗せ請求）の解説図



※ 上乗せするためには、利用者の同意が必要（飯田市は同意不用）

全国初として注目される飯田市の制度（作図 北沢）

有効な制度として全国に好評価が広がっている。当町も飯田市に倣い、約1000万円の地方創生臨時交付金を使って、介護保険事業所の支援をすることを強く要望する。

町が個別避難計画のリーダーに

健康福祉課長 本人家族中心に専門員等の力添えで



はやし 林 まゆみ

▽質問

災害時福祉避難所の設置運営に関する協定締結先との、相談と準備が必要だ。災害時の連絡系統、相談体制の整備等は万全か。浸水、土砂災害危険区域の事業所には、特に優先的で早急な準備対応が求められる。管理運営マニュアルの整備を進め、事業者と町の連携を。

健康福祉課長

協定を実効性のあるものにするために、ベッドの数、職員体制など事前協議が必要。また、事業所へも受け入れ訓練、職員への周知徹底などをお願いしていく。浸水、土

一般質問

砂災害危険区域にある事業所では、それぞれ避難計画が策定され、避難訓練も行われているので、連携を密にしていきたい。

各福祉避難所に物資は備蓄されているが、状況に応じて供給を考えていきたい。福祉避難所と連携を強め、事前協議等も進めてまいりたい。

▽質問

町民の声を聞くと、避難行動要支援者への対応のリーダーシップを町がとることが望ましい。

阿智村では村が主体となり、要支援者台帳を基に、保健師が要支援家庭を訪問。その中で優先順位を決め、ケアマネジャーや民生児童委員とも相談しながら、個別の避難計画づくりを進めているとのこと。当町でも災害時に避難が予測される地域を優先に、取り組

みを。

健康福祉課長

個別避難計画の策定は、介護支援専門員、町、民生児童委員の手を借りながら、本人、家族が実情に応じて作る。今年度、防災講演会を各地

区で開催し、まずは地域の防災に対する意識を高め、地区の要請により町職員もお手伝いしたい。

▽質問

自治会加入・未加入による、避難行動や支えあいの支障がなくなる方

町長

策を、町全体で考えることが大切ではないか。また、支え合いのしくみの相談先は。

災害発生時の避難などは、自治組織に対し、自治組織への加入、未加入などを一意識識していただかないようお願いしており、自治組織の皆様もご理解いただいていると思う。

健康福祉課長

要支援者、支援者とのマッチングは、本人、家族、町、町社会福祉協議会のコーディネーター、ケアマネジャー、民生児童委員等が、そのニーズや生活上の課題を抽出し、どんな関わりが必要かなど考えていきたい。相談は、健康福祉課福祉係が受け、町社会福祉協議会のコーディネーターと一緒に考えていく。



災害時福祉避難所のひとつ(やすらぎ荘)

手に取り読んでみたくなる「議会だより」へ

いただいたご意見を活かします

議会だよりモニター会議開く

7月13日に7名のモニターさんに出席いただき新型コロナウイルスの感染症対策のため延期していた議会だよりモニター

会議を開催しました。議会側は、正副議長、議会運営委員長、総務民生・産業建設両常任委員長、正副議会だより編集特別委員長が出席しました。

議会の概要・議会だよりモニターの任務・議会だよりの編集について説明しました。

議会だよりは、「高森町議会報発行規則」に沿って、2つの常任委員会から3名ずつ選出された委員で構成する編集特別委員会と議会事務局が担当し、年4回の議会定例会ごとに議会報として発行しています。

モニターの任務は、年4回お願いするアンケートへの回答と年1回の議会との意見交換会へ出席いただくことです。

議会側は、アンケート結果に対して、各委員会で回答し、議会運営や議会だよりの編集に活かしていきます。

また、その回答は、モニターの皆さんにお返しすると共に、ホームページで公開します。

会議の中で、モニターさんから、「議員の仕事は議決である。町民が知りたいただきました。アンケートのご意見は、「紙面の改善」や「議会改革」などに活かしてまいります。

モニター報告書の全文は、町ホームページ「組織で探す」→「町議会」→「高森町議会」→「議会だよりモニターアンケート結果」で公開しています。

(原 記)

北部5町村で県へ陳情 8月6日下伊那北部ブロック町村議会議員研修会

本年はコロナ禍により例年開催の講演会は中止となり、各町村議会から提出された県議会への要望書を3分科会で審査しました。

床の確保と空床時の費用補償、また感染時対応可能な病院の確保を提案しました。

「産業・建設」分科会へは、「国道153号下伊那北部地区への再整備について」と「里山の竹林整備に係る支援制度の拡充について」。国道整備は期成同盟会も立ち上げられており共通の課題として、また竹林整備に

対して、また竹林整備に

5町村議会から提出された議題14件はすべて採択。下伊那北部ブロック町村議会として9月県議会へ陳情しました。

(湯沢 記)



分科会終了後の全体会

たかもり温泉

経営改善にむけて

まちづくり振興公社との懇談会

産業建設委員会

8月20日、産業建設委員会は、高森町まちづくり振興公社と、信州たかもり温泉の経営について懇談会を持ちました。趣旨は、たかもり温泉の今年4月からの新体制下での経営の経過、および今後の取り組みなどです。振興公社からは、前島理事長（兼マネージャー）、堀副理事長、北城筆頭理事が出席されました。主な内容を掲載します。

新体制の経営

質問 新体制で具体的に何がどう変わったのか。

筆頭理事 今まで、町が赤字を見てくれる無借金会社であることで危機意識が希薄だった。また経営者が非常勤で、経営的な感覚が現場に伝わらず、経営改善の意識が低かった。

そこから経営状況の精査・検証や、飯伊地域の他の温泉施設の分析などを徹底的に行い、黒字化

は可能と判断した。経営者として常勤の理事長を置き、経営経験豊富な副理事長と筆頭理事がサポートする新体制で健全経営に乗り出した。

社員には経営改善への協力を依頼し、内部外部の研修を重ね、業務意欲の向上を図った。

感動を与える料理

質問 料理の質を高めることと、食材コスト、社員の心持ちがどう関連するのか。

理事長 料理コストは、料理の素晴らしさ（料理の質）と食材コストの和である。食材コストは、一流の料理店でも低く抑えるのが業界の常だが、たかもり温泉は高かった。低い材料費でお客様に感動を与えられる料理を提供することができれば、客足も伸び、利益確保につながる。その重要性を全社員に認識してもらった。

改善提案の実現

質問 改善提案の状況は。

理事長 4月以降90件の提案があった。例えば安全のため階段に滑り止めを設置、客室冷蔵庫でのサービス復活、地元の花を皆で持ち寄って客をもてなすなど、現場ならではの提案が活かされて

委員会から報告します

いる。報價は少いが、良い提案はきちんと採用することが大切だと考えている。

コロナ禍での見直し

質問 提出された「コロナの影響を見込んだ資金繰り表」では、見積りと実績の差が大きい。見積りは精査し、支出の実



懇親の趣を配意してのコロナ対策の膳席づくり（一例）

績は範囲内に収めるのが経営ではないか。

理事長 コロナ禍での見直しは根拠となるデータが無く難しい。実績は可能な限り減額した結果である。今後資金繰り表以上に厳しくなる可能性はある。

副理事長 コロナだからこのままで良いということではない。辛い経営を良くして行こうという社員のマインドは落ちておらず、自ら営業に歩いたり、アイデアを出したりが継続できている。

今後はプランを拡大

質問 温泉が変わったことのPRと今後の計画は。

筆頭理事 利用者へのメール、近隣企業への訪問活動などを積極的に行っている。スマートフォン開設を見据え、素泊まりや日帰り観光の拠点となるようなプランを加えていきたい。

（小平 記）

町内初の認定こども園

白百合福祉会との懇談会 総務民生委員会

6月19日、社会福祉法人白百合福祉会から、吉田河原保育園と吉田保育園との統合保育園の計画について報告していただきました。

統合保育園の開設は、令和4年4月とし、町内では初めての「認定こども園」を目指しています。定員は155人で、未満児56人、保育園児78人、幼稚園児21人を受け入れます。幼稚園児は、保護者が働いていなくても入園できます。保育自体は、保育園児と幼稚園児を同じクラスで行い、認定こども園の特色を活かした保育を行います。幼稚園児は14時30分までの保育時間ですが、延長保育は可能。職員は、園長・保育士・事務員・調理員を含め33人程度にねるとの説明でした。



統合保育園のイメージ図

主な質疑を紹介しま

質問 未満児の受け入れ体制は。

回答 吉田河原保育園でも未満児を断ることなく受け入れてきた。その方向性を維持したい。

質問 保育を担当する者の資格は。

回答 3歳以上児を担当するには幼稚園教諭の免許が必要。

質問 保育士の確保は。

回答 実習の受け入れを通じての新規採用、潜在保育士の確保など町と相談して進めたい。

質問 事業の補助率は。

回答 補助割合は、国1/2、事業者1/4、町1/4で、補助基本額は定員で上限がある。(北沢 記)

質問

①避難所ごとの運用マニュアルに沿った疑似体験訓練なども、有事の際には円滑な避難所運営につながる。訓練指示など行政の一步踏み出した指示が必要。

【令和元年9月定例会】

②自治会運営と防災の役割分担を明確にすることで、地域防災力の向上につながる。防災意識の高い人材を育てることを提案したい。

【令和元年12月定例会】

答弁

①行政のできることとして、啓発活動や地域の取り組み支援を踏まえ、災害が起こる前の防災への取り組みも、今後進めてまいりたい。

(9月定例会：総務課長)

②飯田ボランティアセンターの大蔵先生を講師に招き、町内数か所で講演会を計画したい。様々な手段により継続して防災に対する意識啓発を図っていく。

(12月定例会：総務課長)



自分の身は自分で守る行動を

その後

各地区から防災計画を提出いただいた。令和2年度は、7地区で大蔵先生を招いての講演会を実施。令和3年度は全町21地区で、講演会と地区防災計画について話し合いを実施する予定。そのことによって、避難マニュアルの見直しなどについても意識が高まるものと考えている。

また、避難準備や避難勧告も必要な状況となれば町民の生命を守ることを第一に速やかに出し、防災に対する町民意識を高めるとともに、自分の身は自分で守る(自助)という行動につなげていきたい。

(木下 記)

追跡!!

あれは今
どうなってるの？

委員会から報告します。追跡

声のみなさん



いつまでも住みたい 高森町である為に

山吹 ^{あんどう さちこ} 安藤佐智子さん

埼玉から嫁に来て17年になりました。もともと山に登る事や季節が移り変わる風景を見るのが好きなので、私にとって高森町は魅力ある素晴らしい町です。空気が水が美味しい事、地域の人が優しい事、お祭りや行事が沢山ある事など、どれを取っても素晴らしいと感じています。ですが最近では地区行事が削減されたり若い人の参加が少なくなっているように思えます。

子育て支援も充実していることもあり共働きが増えて参加しにくい環境もあると思います。しかしながら若い世代の絆を深めておくことは今後の高齢化問題にも深く影響すると思います。高森町の魅力を最大限に活かし、老若男女問わずに地域活動に更に積極的になれるよう自分自身も力になりたいと考えています。何歳になっても住みたい高森町であるためにも。



一人ももれなく 皆が幸せである町に

吉田 ^{みやした ふさこ} 宮下 房子さん

「コロナ禍の中、子ども達の一生懸命頑張る姿から勇気と感動をもらっていた小中学校の音楽会・運動会・文化祭等の行事が大幅に縮小、削減され寂しく思っている。しかし、一番我慢をしているのは子ども達。この状況の中でも今すべき、今出来る事を頑張っている健気で素晴らしい未来の宝を一人ももれなく応援したい気持ちでいっぱい。」

子ども達の安全を守る為、PTA活動の一環で登下校時の危険箇所点検がある。数年間上げても修繕されなかった出砂原歩道橋のボロボロな階段を町に相談すると、数週間で修繕され安心して歩けるように。インフルエenza予防接種が高額で2回接種が負担だと相談すると補助してくれるように。コロナ給付金10万円もいち早く高森町で支給出来るようにしてくれた。本当にありがたい。先の見通せない社会にあつて困っている一人に寄り添い希望の光を届け続けてほしいと願っている。

表紙の写真



田園と工業団地が共存している下市田河原に、新たに工場・企業が進出。また、リニアガイドウェイ製作・保管ヤードとして整備されることから、その変貌は著しいものがあります。今後高森町の姿はどのように変化していくのでしょうか。

モニターさんからの一言

「議会だより」No.144のアンケートでいただいたご意見の二部を紹介します。

・特集記事「新型コロナウイルス対策」

「予算が明示されており分かりやすく良いと思う。反面新型「コロナ対策では多大な予算がかかる事を思い知らされる。」

・議会だよりの編集

「そもそも、議会だよりは『カタイ』。見出しやタイトルをやわらかく、やさしい表現に。日常会話のような表現が必要と感じる。住民が関心をもつ案件に絞り込んで編集、掲載読みやすくすることが大事で、町民と対話する議会を通して、議会だよりへ反映させてほしいです。」

この他の感想・意見は町のホームページをご覧ください。(検索方法は19ページ参照)

編集後記



▼議会だよりモニターの皆様から寄せられる様々なご意見はその評価が分かります▼また、ご要望も多岐に渡るところから、いかに取り入れたいのか今回も侃侃諤諤の編集会議となりました。多様なご意見、要望などは取捨選択することと責任の重さを痛感しています▼ご意見・要望などをいかに選択し、反映させることについての編集は難しさとの葛藤となります▼「議会だより」の使命を念頭に置き読者に読まれる「議会だより」として、期待を込めてNo.145をお届けします。

(湯沢 記)

あなたも議会を 傍聴してみませんか？

次回の定例会は

12月です。

場所 役場3階 議場

詳しくは議会事務局へ

☎35-9404

～議会だよりをお読みになってのご意見・ご感想をお寄せ下さい～

発行／長野県高森町議会 責任者／大島正光 編集／議会だより編集特別委員会
〒399-3193 下伊那郡高森町下市田2183番地1 TEL0265-35-9404 FAX0265-35-8294

UD
FONT